

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第583号 平成25年7月26日

## 国民所得150万円アップ?!

6月5日、安倍総理大臣は東京都内のホテルで講演し、規制緩和に重点を置いた成長戦略を発表しました。いわゆる第3の矢といわれるものですが、その中で、1人当たりの国民総所得（GNI）を10年後に150万円以上増やすという目標を掲げています。

安倍総理は、この点について、「国民の平均の所得が増える」といったり「平均収入を150万円増やす」といったりと、説明が変化していますが、この発言をお聞きになった方の中には、10年後には自分の財布の中身が150万円増えると思った方もいるかも知れません。しかしそれは、どうも大きな勘違いの様です。

まず、国民総所得（GNI）というのは、どういうものなのかを見て行きましょう。

国民総所得（Gross National Income—略してGNI）は、経済指標として広く活用されている国内総生産（GDP）に海外からの所得の授受を加えたものとされています。つまり、「国民総所得」という時の「国民」とは、企業活動による利益や損失も含まれていますので、国民総所得は国民の年収とは異なるものです。

大和総研調査本部の市川主任研究員は、名目国民総所得の内サラリーマンの年収のイメージに近いのは、国民総所得の半分弱であると述べています（大和総研「経済の広場」から）。従って、国民総所得150万円増といっても、国民一人一人の所得への反映はそれよりずっと少ないと考えるべきです。

今回の、国民総所得150万増という話を聞いて思い出すのは、1960年に当時の池田内閣が打ち出した「国民所得倍增計画」です。

当時の日本は、敗戦の混乱の中から国民の努力と朝鮮戦争による特需景気等もあり、僅か10年程で戦前の国民総生産を超えるに至り、1956年（昭和31）の経済白書では「もはや戦後ではない」と宣言しています。しかしそれはまた、戦災復興という需要で経済を支える時代は終焉したのであり、新たな経済発展の道を探らねばならないという危機感の表れともいえるものでした。

こうした中で、池田内閣は、1961年からの10年間に13兆円余りだった名目国民所得（国民総生産）を倍增させるという計画を打ち出しました。その強気の経済政策は、その後の高度経済成長によって僅か7年程で目標を達成するに至りま

す。これによって、国民の多くが経済発展の恩恵を受け、「国民総中流」という言葉さえ登場しました。

安倍総理は、成長戦略発表の際「150万円の増」に関して「国内外の潜在市場を掘り起こし、一人当たりの売上を伸ばす。その果実を、賃金・所得として家計に還元します」と述べています。つまり、池田内閣の「所得倍増計画」の時の様に、国民総所得を増やすことによってその果実を賃金に反映させようという訳です。

しかし、事はそう簡単ではない様です。かつては、国民総所得が増えれば賃金も増え、国民生活もそれなりに豊かさを実感出来ましたが、昨今は必ずしもそうではありません。

安倍政権が登場し、アベノミクスの影響で株価は上がり経済は好転している様に見えるものの、そうした好況感はその国民の生活実感には結びついていません。今国民が強く求めているのは、統計上の数字ではなく、「生活が向上している」という確かな手応えだろうと思います。

北海道でも非正規労働者が4割を超えるという状況の中で、日々の生活に追われ、将来に対して夢を持たない人々や、子どもを作りたいと思っても、自分達の生活で手一杯、更には保育所もない為に諦めざるを得ないといった夫婦も少なくありません。

国民は、日本が置かれている状況の厳しさは良く理解していますので、我慢するところは我慢しようという意識は高いと感じています。だからこそ政府には、人々が将来を展望し、夢を持って生活する事が出来るよう、強力で具体的な施策を早急に展開していただきたいと思っています。(塾頭：吉田 洋一)